

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 石川県
農業委員会名： 小松市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,570	363	363	0	0	3,930
経営耕地面積	3,264	173	162	11	0	3,437
遊休農地面積	2.1	6.7	6.7	0	0	8.8
農地台帳面積	3,807	937	937	0	0	4,744

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,128
自給的農家数	299
販売農家数	829
主業農家数	131
準主業農家数	132
副業的農家数	566

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,076
女性	482
40代以下	111

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	234
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	6
農業参入法人	24
集落営農経営	32
特定農業団体	1
集落営農組織	31

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	20	1	1	1	4	7	27
認定農業者	-	7				1		8
女性	-					2		2
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	-	8
認定農業者に準ずる者	-	3
女性	-	3
40代以下	-	1
中立委員	-	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	5

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,930ha	1,987ha	51%
課 題	○市外農地所有者との連絡が困難である等、土地所有者との利用調整が困難な状況にある ○ブロックローテーションの実施等権利関係が毎年変動する場合に利用権設定等が実質困難な場合がある		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,137ha	2,001ha	14ha	93.64%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	○通年 … 市農林水産課・JA小松市・(公財)いしかわ農業総合支援機構等と連携しながら、利用権・中間管理権制度について地元農業者等に周知 ○通年 … 農地移動適正化あっせん事業の実施(5件、2ha) ○4月 … 利用権設定の周知、申出書作成作業の実施のため農地流動化集積促進委員の委嘱(19人) ○10月 … 利用権再設定等のためJA小松市と連絡協議会を開催 耕作の実態に合わせた利用権の設定・更新を依頼 ○12月 … 利用権終期・更新通知書の送付(700筆)
活動実績	○市農林水産課・JA小松市・(公財)いしかわ農業総合支援機構等と連携しながら、利用権・中間管理権制度(改正農業経営基盤強化促進法に基づく貸付委任制度等も含む)について地元農業者等に周知 … 通年 ○農地移動適正化あっせん事業の実施 … 4件(22筆、2.3ha) ○利用権設定の周知、申出書作成作業の実施のため農地流動化集積促進委員の委嘱 … 4月1日(18名) ○利用権再設定等のためJA小松市と連絡協議会 … 1月12日 ○利用権設定農用地の終期・更新通知の送付 … 1月15日(721筆、64ha)

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することが出来なかったが、今後も周知に努め、担い手への農地の利用集を促進する。
活動に対する評価	今後も周知・広報活動の充実に努める。また、関係機関と連携し、期限切れ利用権の関係者に対して再設定・更新の依頼をすると共に、利用権等が設定されていない農地については設定するよう依頼する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2 経営体	4 経営体	2 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	3.8 ha	14.3 ha	0.8 ha
課題	○農業所得が同年代の他産業従事者の給与水準と比較すると低く、また、一定の農業所得を得るためには長期間が必要となる ○新規参入のため、営農技術の習得・資金の確保(設備・営農・生計)に多くの時間と費用が必要となる		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	4 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.5 ha	2.4 ha	120%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	○通年… 市農林水産課・県南加賀農林総合事務所・JA小松市と連携しながら、支援制度等について新規参入者へ周知 ○7月… 新規就農支援制度について研修会を実施
活動実績	○市農林水産課やその他関係機関と連携して新規就農者の就農相談 … 通年

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	一定の成果を得ることができた。今後も市農林水産課やその他関係機関と連携しながら新規参入の推進に努める。
活動に対する評価	更に市農林水産課やその他関係機関と連携しながら新規参入の推進に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,940 ha	10.0 ha	0.25%
課 題	耕作放棄地が畑地中心に点在しており、耕作が難しいところが残っていき、解消が進まない		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	1.2 ha	60%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
活動計画	農地の利用状況調査	30 人	8月～11月	11月	
		調査方法	○日常活動…各農業委員・推進委員が地区の遊休農地を確認、報告 ○遊休農地パトロール…過去に遊休農地となっている農地や農業委員・推進委員から報告のあった農地を重点的に調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月～1月			
	その他の活動	○広報紙による啓発…広報こまつに農地パトロールについて掲載			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24 人	8月～11月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月	調査結果取りまとめ時期	12月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	1筆	調査数:	筆
		調査面積:	0.1ha	調査面積:	ha
その他の活動	広報紙による啓発(利用状況調査(農地パトロール)について)…10月号				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	一定の成果を得た。今後も継続的に耕作放棄地対策を講じていく。
活動に対する評価	今後も生産組合に働きかけを行いながら、利用状況調査・利用意向調査を通して耕作放棄地解消を図っていく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,930 ha	0.5 ha
課 題	農地転用許可制度についての知識をもった人が少なく、毎月の転用許可申請案件等から過去に転用された農地が数多く存在することが推測されるが、周知が至らなかったり、個々の費用負担等、諸事情でできていない現状があるため、継続的に周知、指導を行っていく必要がある	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.7 ha	▲0.2 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ○違反転用の発生防止に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・通年 … 農業委員2名が農地パトロールの実施(月1回) 事務局職員が農地パトロールの実施(月1回) ・6月 … 広報紙による啓発(違反転用防止について掲載) ○違反転用の是正指導 違反転用者に対し違反の是正の意向・スケジュール等の聞き取りを実施
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ○違反転用の発生防止に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員2名が農地パトロールの実施 … 月1回(毎月20日頃) 事務局職員が農地パトロールの実施 … 月1回(毎月15日頃) ・広報紙による啓発(違反転用防止について) … 8月号 ○違反転用の是正指導 … 随時(21件) 違反転用者に対し違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施
活動に対する評価	違反転用が解消されるよう指導を行った結果、解消につながった。今後も違反転用情報の収集に努めると共に、発見されれば迅速に対応していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:77件、うち許可77件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請があった際は、農地基本台帳と照らし合わせて内容を確認するほか、生産組合長の同意書等の申請書類を確認し、改正農地法の処理基準に従い、現地確認を行っている。また、必要に応じて指導を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可の可否等を審議する際には、審査基準の項目毎に申請書等の内容がその基準に適合するか否かの判断を区分して実施している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	77件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
審議結果等の公表	是正措置	特になし			
	実施状況	個人情報保護条例に基づき公表する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から21日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:115件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請があった際は、地図や写真、権利を持つ者の同意といった客観的資料に基づき確認し、現地確認を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	知事への意見を審議する際は、許可基準の項目毎に申請書等の内容が適合するか否か判断し、判断の根拠を明確にして審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	個人情報保護条例に基づき公表する。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から21日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	18 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 122件 公表時期 平成30年3月 情報の提供方法:ホームページに掲載
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 721件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法:特になし
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,744ha(平成30年3月) データ更新:宛名連携処理(月1回)、固定資産台帳とのデータ突合処理(年1回)、農地転用許可申請や届出等(随時)
		公表:全国農地ナビにて公表
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

農地法等により その権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

要望があった場合にその都度写しを公表(個人情報を除く)

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--